

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会副事業である、児童発達支援センター等に使用している			229,729
預金	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会副事業である、児童発達支援センター等に使用している			415,202,869
			小計			415,432,598
事業未収金	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している			39,969,746
未収金	(通園事業拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援事業等に使用している			170,000
仮払金	(多機能保育事業所拠点区分)		社会福祉事業の用に供するもの 小規模保育事業所			273,628
			流動資産合計	0	0	455,845,972
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	松山市余戸南6丁目6番9号他 松山市余戸南6丁目3番26号 松山市余戸南6丁目2392番5、3 松山市余戸南6丁目2395番2、1 松山市畑寺町843番1		社会福祉事業の用に供するもの あゆみ学園 社会福祉事業の用に供するもの 就労継続支援B型事業 社会福祉事業の用に供するもの 就労継続支援B型事業等 社会福祉事業の用に供するもの 就労継続支援B型事業 社会福祉事業の用に供するもの 小規模保育事業所			293,993,200 31,418,617 32,130,000 23,060,000 34,708,900
			小計			415,310,717
建物	(通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (多機能型事業所拠点区分)松山市余戸南6丁目3番26号 (多機能型事業所拠点区分)松山市余戸南6丁目3番26号 (多機能保育事業所拠点区分)松山市畑寺町843番1	1996年度 2006年度 2012年度 2017年度	第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業等に使用している 第2種社会福祉事業である、生活介護事業に使用している 第2種社会福祉事業である、小規模保育事業所と企業主導型保育事業に使用している	267,143,448 88,466,840 26,237,900 32,640,000	150,035,686 41,027,978 6,397,665 7,757,440	117,107,762 47,438,862 19,840,235 24,882,560
			小計			209,269,419
			基本財産合計	414,488,188	205,218,769	624,580,136
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	(通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (多機能型事業所拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号 (多機能型事業所拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号	1996年度 1996年度 2001年度 2004年度 2006年度 2015年度 2018年度	第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業等に使用している 第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、就労継続支援B型事業等に使用している	105,575 340,981 469,875 147,000 184,800 395,000 174,420	105,574 340,980 469,874 146,999 184,799 312,708 82,849	1 1 1 1 1 82,292 91,571
			小計			173,868
構築物	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している 第2種社会福祉事業である、小規模保育事業所等に使用している	35,544,181 1,500,000	25,048,720 762,500	10,495,461 737,500
			小計			11,232,961
車輛運搬具	マイクロバス他11台(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		利用者送迎用、作業用、相談支援事業用	33,998,231	25,670,336	8,327,895
器具及び備品	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している	22,352,128	16,068,076	6,284,052
権利	(通園事業拠点区分)松山市余戸南6丁目6番9号		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している	74,984	0	74,984
ソフトウェア	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センター等に使用している	3,869,446	3,758,854	110,592
退職給付引当資産	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		職員の退職に供するもの			8,911,773
人件費積立資産	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)		職員の給与及び賃金等、施設運営における職員への処遇に必要な経費に充てる資金			16,000,000
修繕積立資産	(多機能保育事業所拠点区分)		修繕に必要な経費に充てる資金			10,500,000
備品等購入積立資産	(多機能保育事業所拠点区分)		備品等の購入に必要な経費に充てる資金			8,971,507
施設整備等積立資産	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分)		建物、設備及び機械器具等備品の整備・修繕更新等、増改築に伴う土地取得等に必要な経費に充てる資金			23,710,400
保育所・施設設備整備積立資産	(多機能保育事業所拠点区分)		保育所・施設設備整備に充てる資金			19,453,350
工賃変動積立資産	(多機能型事業所拠点区分)		利用者の工賃に充てる資金			705,938
設備等整備積立資産	(多機能型事業所拠点区分)		設備の修繕や更新に充てる資金			1,518,552
長期前払費用	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分)		第2種社会福祉事業である、児童発達支援センターと生活介護事業に使用している			653,510
			その他の固定資産合計	99,156,621	72,952,269	116,629,382
			固定資産合計	513,644,809	278,171,038	741,209,518
			資産合計	513,644,809	278,171,038	1,197,055,490
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)					18,088,610
仮受金	(通園事業拠点区分・多機能保育事業所拠点区分)					230,000
賞与引当金	(通園事業拠点区分・多機能型事業所拠点区分)					7,446,000
			流動負債合計	0	0	25,764,610
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	松山市余戸南6丁目6番9号他					8,911,773
			固定負債合計	0	0	8,911,773
			負債合計	0	0	34,676,383
			差引純資産	513,644,809	278,171,038	1,162,379,107

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○●には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。